

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

## 事業名【新】受援計画整備促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111(内2844)

E-mail : c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,150 千円 (前年度予算額： 0 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

| 区分  | 事業費   | 財 源 内 訳 |         |           |       |       |       |     |         |
|-----|-------|---------|---------|-----------|-------|-------|-------|-----|---------|
|     |       | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使 用 料 手数料 | 財 産 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0     | 0       | 0       | 0         | 0     | 0     | 0     | 0   | 0       |
| 要求額 | 3,150 | 0       | 0       | 0         | 0     | 0     | 0     | 0   | 3,150   |
| 決定額 |       |         |         |           |       |       |       |     |         |

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、国が示す「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」や「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」を参考に受援計画のひな形を作成し、市町村の計画作成を支援しており、多くの市町村で受援計画の策定を進めさせていただいているところ。

このような状況の中、令和6年能登半島地震では応援職員等の受入れが課題となったことから、災害時に市町村の受援計画がより有効に機能するよう、現在の市町村受援計画について能登半島地震を踏まえたものに改訂するよう支援していく必要がある。

## (2) 事業内容

市町村防災担当者等を対象に、受援計画作成及び見直しに係る研修会の開催を専門業者に委託し、市町村における受援計画の見直し促進を図る。

## ○委託内容

- ・市町村における適切な計画策定及び見直しを進めるために効果的なカリキュラムの作成
- ・受援計画や受援体制構築に関する知見を有する専門家の招聘及びカリキュラムに基づく研修の実施

### (3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（県が主催する研修会に係る費用のため）

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

| 事業内容     | 金額    | 事業内容の詳細  |
|----------|-------|----------|
| 報償費      | 36    | 講師謝金     |
| 旅費       | 36    | 講師費用弁償   |
| 需用費      | 8     | 研修関係消耗品費 |
| 役務費      | 10    | 郵便、通信費   |
| 委託料      | 3,000 | 研修委託費    |
| 使用料及び貸借料 | 60    | 研修会場使用料  |
| 補助金      |       |          |
| その他      |       |          |
| 合計       | 3,150 |          |

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

防災基本計画（令和7年7月中央防災会議決定）において、「都道府県は、市町村の受援計画の作成や実効性の確保に向けて、適切な助言を行うなどの支援に努めるものとする」と定められている。

また、第3期岐阜県強靭化計画において、「各市町村の受援計画の見直しについても支援する」として定められている。

### (2) 国・他県の状況

東海3県（愛知・三重・静岡）において同様の事業なし

### (3) 後年度の財政負担

事業終期まで毎年度一定予算を要求する

### (4) 事業主体及びその妥当性

県が主催する研修会のため、県が事業主体となる必要がある。

# 事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

|          |
|----------|
| ■ 新規要求事業 |
| □ 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年能登半島地震を踏まえ、受援計画を見直す必要があることから、令和10年度までに県内すべての市町村で計画の策定及び見直しを実施するよう、必要な支援を実施する。

令和6年1月以降策定・更新市町村数：R 7年度 11市町村→R 10年度 42市町村

### (目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前<br>(R ) | R6年度<br>実績 | R7年度<br>目標 | R8年度<br>目標 | 終期目標<br>(R ) | 達成率 |
|-----|---------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
|     |               |            |            |            |              |     |
|     |               |            |            |            |              |     |

### ○指標を設定することができない場合の理由

市町村の計画策定及び見直し促進が目的であるため、指標設定になじまない。

### (これまでの取組内容と成果)

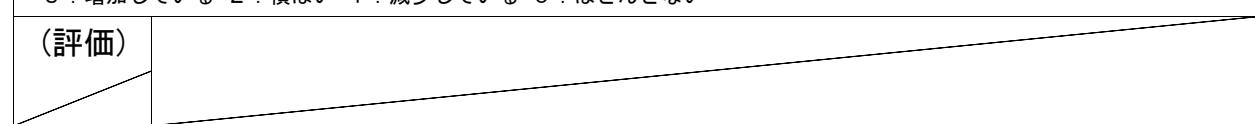
|                       |                                   |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 令<br>和<br>4<br>年<br>度 | ・取組内容と成果を記載してください。                |
|                       | 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % |
| 令<br>和<br>5<br>年<br>度 | ・取組内容と成果を記載してください。                |
|                       | 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % |
| 令<br>和<br>6<br>年<br>度 | ・取組内容と成果を記載してください。                |
|                       | 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % |

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない



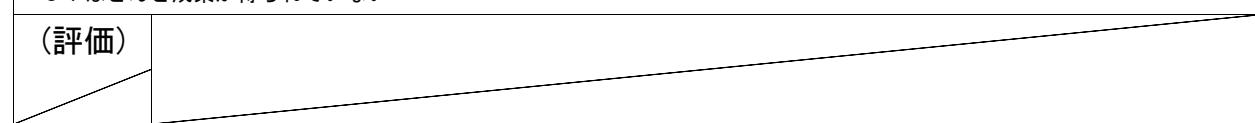
#### ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

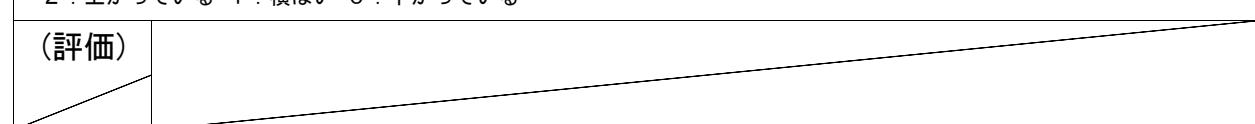
1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない



#### ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている



### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

災害発生時に、被災市町村に派遣される応援職員や救援物資を円滑に受け入れ、復興に向け最大限効果的に活用するため、平時から具体的な計画策定を支援する必要がある。

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

3か年を目標に、県内すべての市町村で受援計画の見直しが図られるよう取り組んでいく。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 組み合わせ予定のイベント<br>又は事業名及び所管課 |  |
| 組み合わせて実施する理由<br>や期待する効果 など |  |